

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社前田製作所

【英訳名】 MAEDA SEISAKUSHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩入正章

【本店の所在の場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292-2222

【事務連絡者氏名】 経営管理本部財務部長 牛澤真一

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地

【電話番号】 (026)292-2222

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 加藤保雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	25,326,245	27,104,384	35,425,049
経常利益 (千円)	1,204,826	1,406,815	1,780,870
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	865,203	960,047	1,298,414
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,267,240	1,531,696	1,819,996
純資産額 (千円)	9,083,794	11,055,206	9,636,092
総資産額 (千円)	28,323,031	31,421,813	28,919,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.94	59.86	80.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.1	35.2	33.3

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.80	28.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、国内需要の強さや世界経済の緩やかな回復を背景に、引き続き回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧米の政治動向ならびに東アジア情勢により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、公共投資に底堅い動きが見られたものの、引き続き労務費の高騰や地域別において需要格差が残るなど厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の2年目となる当第3四半期連結累計期間において、他社との差別化と効率化の推進によるコアビジネスの強化、戦略的投資によるビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比7.0%増加の27,104百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比14.4%増加の1,345百万円余、連結経常利益は前年同期比16.8%増加の1,406百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比11.0%増加の960百万円余となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比11.9%増加の16,937百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車販売が好調に推移したことから、前年同期比15.8%増加の9,914百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比7.0%増加の2,802百万円余となりました。また、建設機械関連サービスは、前年同期比6.9%増加の4,219百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比0.4%増加の8,668百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比10.4%増加の5,539百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比14.7%減少の882百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比21.6%減少の1,311百万円余となりました。産業機械関連その他は、前年同期比3.0%増加の934百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比4.6%増加の965百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比16.8%減少の533百万円余となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,210百万円余増加し18,002百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が484百万円余、受取手形及び売掛金が1,260百万円余、たな卸資産が654百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ291百万円余増加し13,419百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産が570百万円余減少したものの、保有株式の市場価格上昇により投資有価証券が833百万円余増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,502百万円余増加し31,421百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,277百万円余増加し14,745百万円余となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ194百万円余減少し5,620百万円余となりました。これは主に、繰延税金負債が260百万円余増加したものの、長期借入金が470百万円余減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円余増加し20,366百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,419百万円余増加し11,055百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が847百万円余、その他有価証券評価差額金が571百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.2%(前連結会計年度末は33.3%)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は249百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	16,100,000	同左	-	-

(注) 平成29年3月28日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更してあります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	-	16,100,000	-	3,160,000	-	100,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,984,000	15,984	-
単元未満株式	普通株式 55,000	-	-
発行済株式総数	16,100,000	-	-
総株主の議決権	-	15,984	-

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	61,000	-	61,000	0.4
計	-	61,000	-	61,000	0.4

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、61,104株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,603	4,175,143
受取手形及び売掛金	1 9,000,200	1,2 10,260,457
たな卸資産	2,471,778	3,125,823
繰延税金資産	239,464	116,198
未収入金	3 398,063	3 289,237
その他	43,669	89,656
貸倒引当金	52,382	54,126
流動資産合計	15,791,396	18,002,391
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	15,187,127	15,473,745
減価償却累計額	11,104,417	11,774,713
貸与資産(純額)	4,082,710	3,699,032
建物及び構築物	7,939,297	8,016,812
減価償却累計額	6,025,879	6,164,762
建物及び構築物(純額)	1,913,417	1,852,049
機械装置及び運搬具	2,234,184	2,275,675
減価償却累計額	1,681,450	1,728,964
機械装置及び運搬具(純額)	552,734	546,710
土地	2,752,209	2,751,215
リース資産	1,698,263	1,505,370
減価償却累計額	471,938	420,266
リース資産(純額)	1,226,325	1,085,104
その他	765,953	805,836
減価償却累計額	628,161	645,055
その他(純額)	137,791	160,781
有形固定資産合計	10,665,187	10,094,893
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウエア	51,663	58,599
その他	242	22,024
無形固定資産合計	93,053	121,772
投資その他の資産		
投資有価証券	2,278,191	3,111,454
その他	145,408	147,664
貸倒引当金	53,478	56,362
投資その他の資産合計	2,370,121	3,202,756
固定資産合計	13,128,362	13,419,422
資産合計	28,919,759	31,421,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,981,094	7,570,610
短期借入金	4 4,895,957	4 5,452,853
リース債務	454,207	218,086
未払法人税等	457,737	160,940
賞与引当金	507,243	260,605
役員賞与引当金	37,200	-
その他	1,134,344	1,082,580
流動負債合計	13,467,784	14,745,675
固定負債		
長期借入金	2,185,856	1,714,915
リース債務	837,634	933,765
繰延税金負債	339,334	600,059
退職給付に係る負債	2,029,165	2,005,057
その他	423,891	367,135
固定負債合計	5,815,881	5,620,931
負債合計	19,283,666	20,366,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	5,365,583	6,213,354
自己株式	19,145	19,451
株主資本合計	8,606,437	9,453,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043,938	1,615,917
退職給付に係る調整累計額	14,283	14,614
その他の包括利益累計額合計	1,029,654	1,601,302
純資産合計	9,636,092	11,055,206
負債純資産合計	28,919,759	31,421,813

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	25,326,245	27,104,384
売上原価	20,559,434	21,990,572
売上総利益	4,766,811	5,113,811
販売費及び一般管理費	3,591,171	3,768,379
営業利益	1,175,640	1,345,432
営業外収益		
受取利息	4,722	8,735
受取配当金	48,206	52,771
為替差益	-	20,030
不動産賃貸料	10,152	10,153
その他	49,962	25,400
営業外収益合計	113,044	117,090
営業外費用		
支払利息	39,302	36,546
為替差損	20,695	-
手形売却損	12,395	7,702
その他	11,464	11,459
営業外費用合計	83,857	55,708
経常利益	1,204,826	1,406,815
特別利益		
固定資産売却益	2,049	-
特別利益合計	2,049	-
特別損失		
固定資産除却損	4,528	7,449
減損損失	545	993
特別損失合計	5,074	8,442
税金等調整前四半期純利益	1,201,802	1,398,372
法人税、住民税及び事業税	246,877	302,250
法人税等調整額	89,720	136,073
法人税等合計	336,598	438,324
四半期純利益	865,203	960,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	865,203	960,047

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	865,203	960,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399,774	571,979
退職給付に係る調整額	2,261	331
その他の包括利益合計	402,036	571,648
四半期包括利益	1,267,240	1,531,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,267,240	1,531,696
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	121,752千円	56,004千円
手形債権流動化による譲渡高	1,800,958	890,028

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	-千円	596,570千円

3 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	380,695千円	282,279千円

4 親会社の前田建設工業(株)が導入しているC M S(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
	18,929千円	887,655千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりあります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1,511,723千円	1,606,731千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	112,287	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	112,277	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,129,677	8,632,201	922,708	24,684,586	641,658	25,326,245	-	25,326,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,749	451,924	-	533,673	340,774	874,448	874,448	-
計	15,211,426	9,084,125	922,708	25,218,260	982,433	26,200,693	874,448	25,326,245
セグメント利益又は 損失()	1,039,239	664,696	70,697	1,774,634	34,887	1,739,746	564,106	1,175,640

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んであります。

- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 564,106千円には、連結消去に伴う調整額 43,998千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 520,107千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	545	545

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,937,232	8,668,053	965,374	26,570,660	533,724	27,104,384	-	27,104,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,765	711,671	14	782,451	427,122	1,209,573	1,209,573	-
計	17,007,998	9,379,724	965,388	27,353,111	960,846	28,313,958	1,209,573	27,104,384
セグメント利益又は 損失()	1,096,135	772,486	78,545	1,947,168	34,044	1,913,123	567,691	1,345,432

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んであります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 567,691千円には、連結消去に伴う調整額 17,954千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 549,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	993	993

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	53円94銭	59円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	865,203	960,047
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	865,203	960,047
期中平均株式数(株)	16,040,983	16,039,282

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。